

令和2年度税制改正概要 問合せ先一覧

国土交通省:03-5253-8111(代表)

区 分	担当局・課室名	役職・担当者名	内線	直通
全体について	総合政策局政策課	企画専門官 西川 企画専門官 益本	24-262 24-272	03-5253-8259
I. 豊かな暮らしの実現と地域の活性化				
1. 住まいの質の向上・無理のない負担での住宅の確保				
○ 新築住宅に係る税額の減額措置の延長	住宅局住宅企画官付	課長補佐 在原	39-233	03-5253-8505
○ 住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置の延長	住宅局住宅企画官付	課長補佐 在原	39-233	03-5253-8505
○ 認定長期優良住宅に係る特例措置の延長	住宅局住宅生産課	企画専門官 三島	39-414	03-5253-8510
○ 居住用財産の買換え等に係る特例措置の延長	住宅局住宅企画官付	課長補佐 在原	39-233	03-5253-8505
○ 買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の延長	住宅局住宅政策課	課長補佐 岡村	39-218	03-5253-8504
○ 既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・長期優良住宅化リフォームに係る税額の減額措置の延長	住宅局住宅生産課	企画専門官 三島	39-414	03-5253-8510
2. 都市の魅力の向上				
○ 居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置の創設	都市局まちづくり推進課	企画専門官 神保	30-612	03-5253-8406
○ 農と住の調和したまちづくりの推進のための特例措置の創設	都市局都市計画課	課長補佐 一言	32-643	03-5253-8409
○ 都市のスポンジ化(低未利用土地)対策のための特例措置の延長	都市局都市計画課	課長補佐 松村 企画専門官 榎本	32-662 32-663	03-5253-8409
3. 観光先進国の実現				
○ 外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充	観光庁観光戦略課	課長補佐 山下	27-202	03-5253-8322
4. 地域交通ネットワークの構築				
○ 航空機燃料税に係る特例措置の延長	航空局総務課政策企画調査室	課長補佐 白木	48-152	03-5253-8695
○ 国内線航空機に係る特例措置の延長	航空局航空ネットワーク部航空事業課	課長補佐 川端	48-502	03-5253-8706
○ 鉄道事業再構築事業に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 河内	40-175	03-5253-8526
II. 成長力・国際競争力の強化				
1. 不動産市場の活性化				
○ 長期保有土地等に係る事業用資産の買換特例の延長	土地・建設産業局不動産市場整備課	企画調整官 矢吹	30-422	03-5253-8381
○ 低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置の創設	土地・建設産業局不動産市場整備課	企画調整官 矢吹	30-422	03-5253-8381
○ 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例の延長	土地・建設産業局不動産市場整備課	企画調整官 矢吹	30-422	03-5253-8381
○ 工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置の延長	土地・建設産業局建設市場整備課 土地・建設産業局不動産課	企画官 堀口 課長補佐 大澄	24-823 25-121	03-5253-8281 03-5253-8288
2. 産業の生産性の向上・国際競争力の強化				
○ 国際基幹航路の寄港の維持・拡大を図るための特例措置の創設	港湾局港湾経済課	特定港湾運営会社指導官 中嶋	46-846	03-5253-8629
○ 海上運送業における船舶の買換特例の延長	海事局外航課 海事局内航課	課長補佐 妹尾 課長補佐 稲田	43-302 43-411	03-5253-8618 03-5253-8627
○ 国際船舶の登記に係る特例措置の延長	海事局外航課	課長補佐 妹尾	43-302	03-5253-8618
○ 物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の延長	総合政策局参事官(物流産業)室 総合政策局物流政策課物流効率化推進室	物流産業適正化推進官 笠嶋 物流効率化調査官 宇賀神	25-302 53-315	03-5253-8300 03-5253-8799
○ 民間施設直結スマートインターチェンジ整備に係る特例措置の延長	道路局高速道路課	企画専門官 柘津 調整官 井熊	38-362 38-332	03-5253-8500
○ JR貨物が取得した高性能機関車に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 河内	40-175	03-5253-8526
III. 安全・安心な社会の実現				
1. 交通運輸における安全・安心の確保・環境負荷の低減				
○ 鉄道駅等のバリアフリー施設に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 河内	40-175	03-5253-8526
○ 海運・鉄道・航空に係る地球温暖化対策税の還付措置の延長	総合政策局環境政策課	専門官 松田	24-411	03-5253-8263
2. 災害に強い強靱な国土・地域づくり				
○ 浸水被害軽減地区の指定に係る特例措置の創設	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室	課長補佐 齋藤	35-453	03-5253-8460
○ 鉄道の耐震対策に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 河内	40-175	03-5253-8526
○ 津波対策に資する港湾施設等に係る特例措置の延長	港湾局海岸・防災課	広域連携推進官 倉富	46-735	03-5253-8688
○ 耐震改修が行われた耐震診断義務付け対象建築物に係る税額の減額措置の延長	住宅局建築指導課	課長補佐 荒井	39-517	03-5253-8513
○ 老朽化マンションの再生促進のための特例措置の拡充・創設	住宅局市街地建築課マンション政策室	課長補佐 山本	39-619	03-5253-8509

区 分	担当局・課室名	役職・担当者名	内線	直通
IV. 主要項目以外の項目				
○ 土地等の譲渡益に対する追加課税制度の停止期限の延長	土地・建設産業局不動産市場整備課	企画調整官 矢吹	30-422	03-5253-8381
○ 三大都市圏の政策区域における特定の事業用資産の買換特例の延長	都市局まちづくり推進課	企画専門官 神保	30-612	03-5253-8406
○ 市街地再開発事業における特定の事業用資産の買換特例の延長	都市局市街地整備課	課長補佐 中村	32-752	03-5253-8414
○ 配偶者居住権の創設を踏まえた所要の措置	都市局市街地整備課	課長補佐 中村	32-752	03-5253-8414
○ 都市再生特別措置法の改正に伴う税制上の所要の措置	都市局都市計画課	企画専門官 榎本	32-663	03-5253-8409
○ 高規格堤防整備事業に伴い取得する建替家屋に係る課税標準の特例措置の延長	水管理・国土保全局治水課	課長補佐 小林	35-522	03-5253-8456
○ 除害施設に係る課税標準の特例措置の延長	水管理・国土保全局下水道部下水道企画課	課長補佐 鬼谷	34-122	03-5253-8427
○ 浸水防止用設備に係る課税標準の特例措置の延長	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室	課長補佐 相澤	35-439	03-5253-8460
○ 防災街区整備事業に係る事業用資産の買換特例等の拡充・延長	住宅局市街地建築課	企画専門官 粟津	39-663	03-5253-8516
	住宅局市街地住宅整備室	課長補佐 杉本	39-673	
○ 認定低炭素住宅に係る特例措置の延長	住宅局住宅生産課	企画専門官 三島	39-414	03-5253-8510
	都市局市街地整備課	課長補佐 中村	32-752	03-5253-8414
○ マンション建替事業の施行者等が受ける権利変換手続開始の登記等の非課税措置の延長	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室	企画専門官 粟津	39-663	03-5253-8509
	住宅局市街地建築課マンション政策室	課長補佐 時岡	39-682	
○ マンションの建替え等の円滑化に関する法律における施行者又はマンション敷地売却組合が要除却認定マンション及びその敷地を取得する場合の非課税措置の延長	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室	企画専門官 粟津	39-663	03-5253-8509
	住宅局市街地建築課マンション政策室	課長補佐 時岡	39-682	
○ 宅地建物取引業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置及び一定の住宅用地に係る税額の減額措置の期間要件を緩和する特例措置の延長	住宅局住宅企画官付	課長補佐 在原	39-233	03-5253-8505
○ 住宅投資の波及効果に鑑み、これまでの措置の実施状況や今後の住宅市場の動向等を踏まえた住宅市場に係る対策についての所要の措置	住宅局住宅企画官付	課長補佐 在原	39-233	03-5253-8505
○ 港湾の整備、維持管理及び防災対策等に係る作業船の買換特例の延長	港湾局技術企画課	品質確保企画官 今津	46-541	03-5253-8681
○ 成田国際空港株式会社の事業用資産に係る特例措置の廃止	航空局航空ネットワーク部首都圏空港課	課長補佐 御手洗	49-332	03-5253-8956
○ 航空機騒音対策事業に係る特定の事業用資産の買換特例の縮減・延長	航空局航空ネットワーク部空港業務課	課長補佐 野口	49-402	03-5253-8722
○ 航空機に使用する部分品等に係る関税の免税措置の延長	航空局航空ネットワーク部航空事業課	課長補佐 川端	48-502	03-5253-8706
○ 特例港湾運営会社の指定の失効に伴う所要の措置	港湾局港湾経済課	課長補佐 牧田	46-853	03-5253-8629
○ 過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長	国土政策局地方振興課	課長補佐 渡辺	29-542	03-5253-8403
○ 産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長	土地・建設産業局建設市場整備課	企画官 堀口	24-823	03-5253-8281
	土地・建設産業局不動産課	課長補佐 大澄	25-121	03-5253-8288
	総合政策局交通計画課	課長補佐 杉田	54-703	03-5253-8275
○ 投資信託等の二重課税調整に係る所要の措置	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 千葉	25-132	03-5253-8289
○ 省エネ再エネ高度化投資促進税制の拡充・延長	水管理・国土保全局下水道部下水道企画課	課長補佐 村岡	34-172	03-5253-8427
○ 公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長	港湾局 海洋・環境課	課長補佐 佐渡	46-675	03-5253-8685
	自動車局整備課	課長補佐 田辺	42-423	03-5253-8600
	住宅局建築指導課	課長補佐 金子	39-568	03-5253-8951
○ 地震防災対策用資産に係る課税標準の特例措置の拡充・延長	気象庁地震火山部管理課	課長補佐 藤	4519	03-3211-8684
○ 復興特区税制に関する所要の措置	都市局まちづくり推進課	企画専門官 神保	30-612	03-5253-8406
	住宅局住宅総合整備課	企画専門官 内田	39-373	03-5253-8502
○ 福島特措法税制に関する所要の措置	都市局まちづくり推進課	企画専門官 神保	30-612	03-5253-8406
	住宅局住宅総合整備課	企画専門官 内田	39-373	03-5253-8502
○ 生産設備を含む事業用施設の耐震化の設備投資等を促進する国土強靱化税制(仮称)の創設	国土政策局総合計画課	企画専門官 藤澤	29-307	03-5253-8356